５　財　　産

5　財　産

区有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別される。第 48 表のとおり、令和 7 年度末における総台帳価格は、1 兆 677 億 4,660 万 2,584 円となっている。

年度中の増減についてみると、342 億 4,822 万 3,960 円の増（3.3%増）となった。これは主に、基金への積立て、建物の価格改定等によるものである。

第 48 表　区有財産現在高

区　分	前年度末現在高	年度中		決算年度末現在高
		増(△)減	増(△)減率	
	円	円	%	円
公有財産	827,092,144,392	12,294,397,000	1.5	839,386,541,392
土地	566,906,039,000	1,157,619,000	0.2	568,063,658,000
建物	249,350,290,000	11,249,220,000	4.5	260,599,510,000
工作物	9,255,627,000	△ 114,383,000	△ 1.2	9,141,244,000
立木	652,167,000	1,841,000	0.3	654,008,000
物権	7,973,000	0	0.0	7,973,000
有価証券	258,000,000	0	0.0	258,000,000
出資による権利	661,273,392	0	0.0	661,273,392
無体財産	775,000	100,000	12.9	875,000
物品	5,500,938,454	15,818,761	0.3	5,516,757,215
債権	284,527,747	△ 52,104,177	△ 18.3	232,423,570
基金	200,620,768,031	21,990,112,376	11.0	222,610,880,407
合計	1,033,498,378,624	34,248,223,960	3.3	1,067,746,602,584

(1)　公有財産

公有財産は、土地、建物、工作物、立木、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産に分類される。

ア　土地及び建物

土地及び建物の決算年度末台帳価格は、8,286 億 6,316 万 8,000 円で公有財産価格の 98.7%を占めている。

第 49 表　土地及び建物面積の増減状況

区　分		前年度末現在高	年　度　中		決算年度末現在高
			増(△)減	増(△)減率	
		㎡	㎡	%	㎡
土　地	行　政　財　産	1,446,537.76	3,847.72	0.3	1,450,385.48
	普　通　財　産	72,512.36	490.67	0.7	73,003.03
	合　　計	1,519,050.12	4,338.39	0.3	1,523,388.51
建　物	行　政　財　産	940,296.21	2,758.94	0.3	943,055.15
	普　通　財　産	44,893.92	0.00	0.0	44,893.92
	合　　計	985,190.13	2,758.94	0.3	987,949.07

土地は、第 49 表のとおり、前年度より 4,338.39 ㎡（0.3%）増加し、評価額は 11 億 5,761 万 9,000 円の増となった。土地面積の増加は、主に「譲与」によるものである。年度末台帳価格は 5,680 億 6,365 万 8,000 円（1,523,388.51 ㎡）となっている。

第 50 表「土地増減原因別調」によると、主な増としては、（仮称）東砂住宅（3,727.02 ㎡）の「譲与」によるものである。また、主な減としては、北砂四丁目 5、6 番水路敷（46.55 ㎡）の「売払い」によるものである。

第 50 表　土地増減原因別調

区　分		件　数	面　積
		件	㎡
増	譲　与	1	3,727.02
	分　類　換	2	543.85
	買　入　れ	1	120.70
	計	4	4,391.57
減	売　払　い	2	51.49
	分　類　換	1	1.21
	調　査	1	0.48
	計	4	53.18
差　引　増　加　分			4,338.39

建物は、第 49 表のとおり、延床面積が前年度より 2,758.94 ㎡（0.3%）増加し、評価額は 112 億 4,922 万円の増となった。年度末台帳価格は 2,605 億 9,951 万円（987,949.07 ㎡）となっている。

第 51 表「建物増減原因別調」によると、増としては、（仮称）東砂住宅（2,793.26 ㎡）の「譲与」によるものである。また、主な減としては、越中島公園内第二公衆便所（11.04 ㎡）及び千砂橋際公衆便所（7.2 ㎡）の「取壊し」によるものである。

第 51 表　建物増減原因別調

区　　分		件　数	面　　積
		件	㎡
増	譲　　与	1	2,793.26
	計	1	2,793.26
減	取　壊　し	5	34.32
	計	5	34.32
差　引　増　加　分			2,758.94

イ　工作物及び立木

工作物は、第 52 表のとおり、前年度より 1 億 1,438 万 3,000 円の減で、年度末台帳価格は 91 億 4,124 万 4,000 円となった。

主な増としては、新設した辰巳運河潮風の散歩道のスロープが 1 億 5,643 万 2 千円、寄付による新砂あゆみ公園の総合遊具が 3,325 万円である。また、主な減としては、減価償却による価格改定が 5 億 9,117 万 4,000 円である。

立木は、第 52 表のとおり、前年度より 184 万 1,000 円の増で、年度末台帳価格は 6 億 5,400 万 8,000 円となっている。

主な増としては、新砂あゆみ公園のヤマモモ（111 万 3,000 円）の寄付によるものである。

第 52 表　工作物及び立木の増減状況

区　　分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
工 作 物	9,255,627,000 円	△ 114,383,000 円	9,141,244,000 円
立　　木	652,167,000 円	1,841,000 円	654,008,000 円
	7,062 本	7 本	7,069 本

（注） 工作物は取得価格一式50万円以上、立木は1本3万円以上

ウ　物権、有価証券、出資による権利、無体財産

物権は、主に亀戸三丁目公園の地上権（59.86 ㎡）であり、年度末台帳価格は 797 万 3,000 円で増減はなかった。

有価証券は、株券であり、東京ベイネットワーク株式会社分が 1,800 万円及び株式会社東京臨海ホールディングス分が 2 億 4,000 万円で増減はなかった。

出資による権利は、公益財団法人リバーフロント研究所、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、江東区土地開発公社、公益財団法人東京しごと財団、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター、一般財団法人道路管理センター、公益財団法人江東区健康スポーツ公社及び地方公共団体金融機構に対するものであり、年度末における現在高は 6 億 6,127 万 3,392 円で増減はなかった。

無体財産は、江東区ブランドロゴマークの商標権であり、前年度より 10 万円の増で、年度末における現在高は 87 万 5,000 円となった。

(2) 物　品

物品（1 点 50 万円以上）は、第 53 表のとおり、合計点数で 10 点の減、金額では 1,581 万 8,761 円の増となった。

品目別の増減についてみると、主な増としては、オーブン 8 点 2,922 万 9,750 円、食器消毒保管庫 10 点 1,869 万 4,170 円、食器洗浄機 6 点 1,714 万 1,520 円である。また、主な減としては、X 線装置 1 点 1,985 万円、食器消毒保管庫 15 点 1,741 万 340 円、食器洗浄機 8 点 1,547 万 9,000 円である。

第 53 表　物品の増減状況

区　　分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
点　　数	4,384 点	△ 10 点	4,374 点
価　　格	5,500,938,454 円	15,818,761 円	5,516,757,215 円

（注） 取得価格1点50万円以上の物品

(3) 債　権

債権の年度末現在高は、第 54 表のとおり、前年度より 5,210 万 4,177 円の減で、2 億 3,242 万 3,570 円となっている。これは、財産に関する調書に記載されている債権と決算書記載の収入未済額を合算した区の総債権額である。

各貸付金の貸付状況等は次のとおりである。

ア　同和対策生業資金貸付金

平成 12 年 3 月 31 日をもって同和対策生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、70 万 4,500 円（1 件）である。

イ　生業資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、493 万 6,733 円（10 件）である。

ウ　女性福祉資金貸付金

平成 29 年 3 月 31 日をもって女性福祉資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、1,888 万 2,913 円（35 件）である。

エ　介護福祉士等奨学資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって介護福祉士等奨学資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、161 万 2,600 円（3 件）である。

オ　奨学資金貸付金

学資金として 43 万 2,000 円（2 件）を貸し付けた。入学準備金は実績がなかった。

カ　民営化介護保険施設運営法人貸付金

事業運転資金として 3 億 5,300 万円（1 件）を貸し付けたが、年度中に全額返済されたため、年度末における貸付残高は 0 円である。

キ　災害援護資金及び災害援護貸付金

東日本大震災により被害を受けた世帯に対して平成 23 年度に貸し付けたもので、貸付残高は災害援護資金 155 万 4,794 円（1 件）及び災害援護貸付金 64 万 206 円（1 件）である。

ク　土地開発公社用地取得資金貸付金

土地開発公社が、協調融資団から借り入れる事業資金の償還に係る元金及び利子相当額を貸し付けるもので、1 億 546 万 327 円を貸し付けた。

ケ　私立保育所運営法人貸付金

子ども家庭支援センターで発生した漏水事故により、被害を受けた下層階の私立保育所運営法人に対し、改修経費として平成 28 年度に 1 億 1,900 万円（1 件）を貸し付けたもので、年度末における貸付残高は 2,900 万円である。

債権の増減状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表　債権の増減状況

区　　分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
同和対策生業資金貸付金	846,060	△ 43,900	802,160
生業資金貸付金	6,707,828	△ 1,042,000	5,665,828
女性福祉資金貸付金	22,066,947	△ 2,967,183	19,099,764
介護福祉士等奨学資金貸付金	1,639,600	△ 27,000	1,612,600
奨学資金貸付金	180,439,400	△ 32,394,000	148,045,400
民営化介護保険施設運営法人貸付金	0	0	0
災害援護資金	1,554,794	103,515	1,658,309
災害援護貸付金	640,206	14,070	654,276
土地開発公社用地取得資金貸付金	31,632,912	△ 5,747,679	25,885,233
私立保育所運営法人貸付金	39,000,000	△ 10,000,000	29,000,000
合　　計	284,527,747	△ 52,104,177	232,423,570

(注)年度中増減額には、新規貸付金額、返還額、貸付金の利子、債権放棄による不納欠損額が含まれている。

(4) 基　金

基金の年度末における現在高は、2,226 億 1,088 万 407 円である。

各基金の現在高は、第 55 表「各基金現在高」のとおりである。また、特定目的基金である財政調整基金、減債基金、公共施設建設基金、新庁舎建設等基金、文化・スポーツ振興基金、防災基金、介護給付費準備基金、みどり・温暖化対策基金、エコ・リサイクル基金、区営住宅整備基金、地下鉄８号線建設等基金及び学校施設改築等基金の収支状況は、第 56 表「基金収支状況」のとおりである。

第55表　各基金現在高

（8年3月31日現在）

区　　分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
用地取得基金	6,000,000,000	0	6,000,000,000
中小企業融資基金	4,200,000,000	0	4,200,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000	0	70,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000	0	100,000,000
公共料金支払基金	400,000,000	0	400,000,000
用品調達基金	15,000,000	0	15,000,000
私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000	0	20,000,000
財政調整基金	45,624,679,997	△ 1,175,668,678	44,449,011,319
減債基金	3,123,738,728	22,329,517	3,146,068,245
公共施設建設基金	74,669,967,668	4,877,667,334	79,547,635,002
新庁舎建設等基金	―	3,500,000,000	3,500,000,000
文化・スポーツ振興基金	1,292,554	△ 1,072,814	219,740
防災基金	5,337,507,360	263,003,025	5,600,510,385
介護給付費準備基金	3,692,667,302	△ 297,500,000	3,395,167,302
みどり・温暖化対策基金	769,226,788	△ 87,850,983	681,375,805
エコ・リサイクル基金	2,148,300,282	269,346,775	2,417,647,057
区営住宅整備基金	1,592,936,190	△ 200,802,079	1,392,134,111
地下鉄８号線建設等基金	10,376,396,650	391,021,132	10,767,417,782
学校施設改築等基金	42,469,054,512	14,429,639,147	56,898,693,659
計	200,620,768,031	21,990,112,376	222,610,880,407

（注）「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」は、令和７年度をもって廃止した。

第 56 表　基金収支状況

時期・内容 / 基金名	6年度末 現在高 A	7年度 6年度 出納整理期間 積立金・繰出金等 B	7年度 積立金 C	7年度 繰出金等 D	8年3月31日 現在高 E=A+B+C+D	7年度 出納整理期間 積立金・繰出金等 F	8年5月31日 現在高 G=E+F
	円	円	円	円	円	円	円
財政調整基金	45,624,679,997	6年度一般会計から積立て 3,824,331,322 6年度一般会計へ繰入れ △ 5,000,000,000	0	0	44,449,011,319	7年度一般会計から積立て 4,080,538,056 7年度一般会計へ繰入れ △ 4,000,000,000	44,529,549,375
減債基金	3,123,738,728	6年度一般会計から積立て 22,329,517	0	0	3,146,068,245	7年度一般会計から積立て 28,854,168	3,174,922,413
公共施設建設基金	74,669,967,668	6年度一般会計から積立て 5,379,522,334 6年度一般会計へ繰入れ △ 500,000,000	0	債券のオーバーパー購入に伴う償還差損 △ 1,855,000	79,547,635,002	7年度一般会計から積立て 7,207,433,627 7年度一般会計へ繰入れ △ 7,000,000,000 債券のオーバーパー購入に伴う償還差損 △ 740,000	79,754,328,629
新庁舎建設等基金	－	7年度一般会計から積立て 3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	8年度一般会計から積立て 3,500,000,000	7,000,000,000
文化・スポーツ振興基金	1,292,554	6年度一般会計から積立て 704 6年度一般会計へ繰入れ △ 1,073,518	0	0	219,740	7年度一般会計から積立て 1,010	220,750
防災基金	5,337,507,360	6年度一般会計から積立て 390,861,246 6年度一般会計へ繰入れ △ 127,858,221	0	0	5,600,510,385	7年度一般会計から積立て 467,837,775	6,068,348,160
介護給付費準備基金	3,692,667,302	6年度介護保険会計から積立て 402,500,000 6年度介護保険会計へ繰入れ △ 700,000,000	0	0	3,395,167,302	7年度介護保険会計から積立て 477,299,000 7年度介護保険会計へ繰入れ △ 900,000,000	2,972,466,302
みどり・温暖化対策基金	769,226,788	6年度一般会計から積立て 118,118,017 6年度一般会計へ繰入れ △ 205,969,000	0	0	681,375,805	7年度一般会計から積立て 110,159,104 7年度一般会計へ繰入れ △ 149,714,000	641,820,909
エコ・リサイクル基金	2,148,300,282	6年度一般会計から積立て 423,329,775 6年度一般会計へ繰入れ △ 153,983,000	0	0	2,417,647,057	7年度一般会計から積立て 446,007,547 7年度一般会計へ繰入れ △ 155,369,000	2,708,285,604
区営住宅整備基金	1,592,936,190	6年度一般会計から積立て 2,197,921 6年度一般会計へ繰入れ △ 203,000,000	0	0	1,392,134,111	7年度一般会計から積立て 12,075,157 7年度一般会計へ繰入れ △ 26,000,000	1,378,209,268
地下鉄８号線建設等基金	10,376,396,650	6年度一般会計から積立て 500,000,000 6年度一般会計へ繰入れ △ 108,978,868	0	0	10,767,417,782	7年度一般会計から積立て 500,000,000 7年度一般会計へ繰入れ △ 340,613,631	10,926,804,151
学校施設改築等基金	42,469,054,512	6年度一般会計から積立て 17,913,421,147 6年度一般会計へ繰入れ △ 3,483,000,000	0	債券のオーバーパー購入に伴う償還差損 △ 782,000	56,898,693,659	7年度一般会計から積立て 15,154,626,612 7年度一般会計へ繰入れ △ 3,000,000,000 債券のオーバーパー購入に伴う償還差損 △ 225,000	69,053,095,271
計	189,805,768,031	21,992,749,376	0	△ 2,637,000	211,795,880,407	16,412,170,425	228,208,050,832

６　基金の運用状況

6　基金の運用状況

(1)　用地取得基金

本年度は、買入れ・売払いの実績はなかった。

第 57 表　用地取得基金

年度	原資金 A	前年度 B	一般会計繰出金 C	契約件数	用途	面積	買入額 D	繰戻額 E	基金残高 F=(B+C+E)−D	回転数 D/A
	百万円	円	百万円	件		㎡	円	円	円	回
7	6,000	6,000,000,000	0	0	―	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
6	6,000	6,000,000,000	0	0	―	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
5	6,000	6,000,000,000	0	0	―	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0

(2)　中小企業融資基金

本年度の融資実績は 1,002 件、77 億 6,006 万 4,000 円で、融資率は 170.0%であった。

第 58 表　中小企業融資基金

年度	原資金	融資					
		融資枠 A	使途・件数		年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		件	千円	千円	%
7	4,200,000	16,800,000	運転資金	100	1,239,000	28,562,164	170.0
			短期運転資金	0	0		
			設備資金	31	218,500		
			小規模企業特別運転資金(※1)	348	2,411,320		
			小規模企業特別設備資金(※1)	117	547,820		
			小規模企業特別借換資金	3	9,000		
			借換資金	14	113,440		
			環境保全対策資金	1	9,400		
			チャレンジサポート資金	10	161,154		
			事業承継支援基金	11	166,000		
			経営改善支援資金	117	1,590,500		
			DX･生産性向上推進資金	4	59,540		
			設備強化資金	0	0		
			創業支援運転資金	91	375,100		
			創業支援設備資金	28	144,100		
			団体運転資金	0	0		
			団体設備資金	0	0		
			コロナ融資限定借換資金	2	12,790		
			原油価格・物価高騰対策資金	125	702,400		
			計	1,002	7,760,064		
6	4,200,000	16,800,000		859	5,717,546	29,973,620	178.4
5	4,200,000	16,800,000		900	5,976,407	31,909,610	189.9

※1 小規模企業特別運転資金、小規模企業特別設備資金の数値は、小口零細企業保証制度分を含む。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。なお、当基金は、令和７年度をもって廃止した。

第 59 表　国民健康保険高額療養費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)−C	基金残高 A−F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
7	70,000	0 (0件)	0 (0件)	406,000 (2件)	406,000 (2件)	406,000 (2件)	406,000 (2件)	69,594,000	0.0
6	70,000	0 (0件)	84,000 (1件)	406,000 (2件)	490,000 (3件)	490,000 (3件)	406,000 (2件)	69,594,000	0.0
5	70,000	0 (0件)	178,845 (2件)	406,000 (2件)	584,845 (4件)	668,845 (5件)	490,000 (3件)	69,510,000	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。なお、当基金は、令和７年度をもって廃止した。

第 60 表　国民健康保険出産費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)−C	基金残高 A−F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
7	10,000	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	10,000,000	0.0
6	10,000	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	10,000,000	0.0
5	10,000	0 (0件)	600,000 (2件)	0 (0件)	600,000 (2件)	600,000 (2件)	0 (0件)	10,000,000	0.0

(5) 私立保育所等施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 61 表　私立保育所等施設整備資金融資基金

年度	原資金	預託		融資			
		金額	期間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
7	100,000	100,000	R7.4.18 ～R8.4.16	400,000	0 (0件)	89,494,000	22.4
6	100,000	100,000	R6.4.19 ～R7.4.17	400,000	0 (0件)	107,470,000	26.9
5	100,000	100,000	R5.4.20 ～R6.4.18	400,000	0 (0件)	127,204,000	31.8

(6) 公共料金支払基金

本年度は、延支出額、延収入額ともに 14 億 6,792 万 3,875 円で、回転数は 3.7 回であった。

第 62 表　公共料金支払基金

年度	原資金 A	前年度現金繰越額 B	年度末運用額 C	年度末現金残額 D＝A−C	延支出額 E	延収入額 F	回転数 E/A
	千円	千円	千円	千円	円	円	回
7	400,000	0	400,000	0	1,467,923,875	1,467,923,875	3.7
6	400,000	0	400,000	0	1,552,103,150	1,552,103,150	3.9
5	400,000	0	400,000	0	1,503,965,531	1,503,965,531	3.8

(7) 用品調達基金

本年度の原資金の回転数は、39.5 回であった。

第 63 表　用品調達基金

年度	原資金 A	現金残高 B	在庫額 C	基金残高 D=B+C	剰余金 E=(C+H)−G	指定用品数
	千円	円	円	円	円	品目
7	15,000	15,000,000	0	15,000,000	2,108	10
6	15,000	15,000,000	0	15,000,000	1,158	10
5	15,000	15,000,000	0	15,000,000	2,663	10

用品購入総額			用品払出総額 H	預金利子	回転数 F/A	年度
繰越分	本年度分 F	合計 G				
円	円	円	円	円	回	
0	591,919,295	591,919,295	591,921,403	32,044	39.5	7
0	524,625,276	524,625,276	524,626,434	8,243	35.0	6
0	488,935,103	488,935,103	488,937,766	150	32.6	5

(8) 私立幼稚園施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 64 表　私立幼稚園施設整備資金融資基金

年度	原資金	預託		融資			
		金額	期間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
7	20,000	20,000	R7.4.18 ～R8.4.16	120,000	0 (0件)	56,141,000	46.8
6	20,000	20,000	R6.4.19 ～R7.4.17	120,000	0 (0件)	61,193,000	51.0
5	20,000	20,000	R5.4.20 ～R6.4.18	120,000	0 (0件)	66,245,000	55.2